

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	齊藤 剛			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第14条 (「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。」)			関係する計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」(平成30年10月改訂) 「金融分野のサイバーセキュリティレポート」(令和2年6月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融分野のサイバーセキュリティ強化を通じて、金融サービス利用者の安全性や我が国の金融システムの安定性を確保を図る。サイバー攻撃が複雑化・巧妙化する中で、あらゆるサイバー攻撃を速やかに捕捉し防御することには限界があり、サイバー攻撃に対する防御に加え、攻撃を受けた際に的確に対応する観点からサイバーセキュリティ演習を通じたインシデント対応能力向上が重要である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○サイバー攻撃を受けた際の金融機関内・金融業界内のサイバー攻撃への対応態勢及び官民の連携体制の確認等を目的に、「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」を実施(「備考」のURL参照)。 ○国内企業、海外金融機関等におけるゼロトラスト(従来の境界防御の考え方ではなく、すべての通信を信頼しないことを前提に内部対策を講じる考え方)に基づいた具体的な活用事例等を調査し、金融機関によるセキュリティ対策の促進及びモニタリングの参考等に活用するため、「ゼロトラストの実態調査と良好事例の分析」に関する委託調査を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	65	75	76	76.1	91		
	執行額	44	68	57					
	執行率(%)	68%	91%	75%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	68%	91%	75%					
	令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
諸謝金		68	73	○サイバー演習参加先数の増加に伴う演習経費及び国際会議出席旅費の要求増等(諸謝金+5百万円、金融政策業務旅費+9百万円)					
金融政策業務旅費		5	14						
委員手当		2	2						
金融政策業務庁費		1	1						
情報処理業務庁費		0.1	1						
その他		0	0						
計		76.1	91						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度	
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習への金融機関の参加数を過去の成果実績を踏まえ120社以上とする。	演習に参加した金融機関数	成果実績	社	105	121	114	-	-
			目標値	社	80	100	100	120	-
			達成度	%	131	121	114	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	担当課室の集計結果								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件数	活動実績		件数	1	1	1	-
当初見込み			件数	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	金融機関に求めるべきサイバーセキュリティ対策や各国の先進的取組み状況調査の実施件数	活動実績		件数	1	1	1	-
当初見込み			件数	1	1	1	1	0
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/演習参加金融機関数	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.4	0.4		
計算式		百万円/社		26/105	50/121	44/114		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/調査件数	単位当たりコスト	百万円	9.9	11.6	11		
計算式		百万円/件		9.9/1	11.6/1	11/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-								
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の参加金融機関数	実績値	社	105	121	114	-	-	
			目標値	社	80	100	100	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	IT技術の進展に応じて、利用者の利便性の向上を図るためには、その前提として適切にサイバーセキュリティ対策を講じ、サービスの提供を確保することが重要。 サイバーセキュリティ演習を通じて金融業界横断的なインシデント対応能力の向上を図ることで、IT技術の進展等によるサイバーリスクの高まりに対して的確に対応する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融サービス利用者の利便性向上の前提となる金融分野のサイバーセキュリティ強化を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、金融サービス利用者の安全性や金融システム全体の安定に責任を持つ国が行うべきと考える。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要インフラ分野の対策は、「サイバーセキュリティ基本法」第14条において国の責務として「演習及び訓練、情報の共有」が規定されているほか、「サイバーセキュリティ戦略」においても「官民の枠を超えた訓練・演習の実施」が挙げられており、適切かつ優先度が高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・令和2年度における金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習(以下「演習」)及び外部委託調査については、公告期間を十分に確保するなど入札情報について積極的な情報提供を行い、複数の委託業者による企画競争入札により適切に委託業者を選定した。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	演習については、参加金融機関に応分の負担を求めている(演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%程度、参加金融機関45%程度)。なお、サイバーセキュリティ強化に向けた取組みに係る考え方として、金融機関自身が取り組む「自助」、金融機関同士による「共助」、当局による「公助」の3つの考え方があり、本演習は、「自助」と「公助」を合わせて実施している。本演習は、参加金融機関のインシデント能力向上のみならず、演習結果の業界全体への還元や当局を含めた連携による金融分野全体の対応能力の底上げにつながるものである。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	演習については、参加者ごとの評価・還元を行っておりコストは妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	演習については、事前準備や評価に係る作業の効率化(参加者説明会のオンライン化、集計・評価ツールの導入、確認作業の効率化等)を継続的に行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっている。なお、令和2年度については、銀行業態の演習手法の高度化(社内の議事録を提出・確認)を図ったため成果目標は据え置いている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	演習については、「サイバーセキュリティ基本法」や「サイバーセキュリティ戦略」にも記載があるように、インシデント対応能力強化に向けた効果的な手段として広く認識されているものであり、他の手段・方法では代替できない実践的な取組みである。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年、演習、委託調査を確実に実施しており、金融分野のインシデント能力向上や金融機関のサイバーセキュリティ対策の促進に貢献しており、見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・演習については、参加金融機関に評価結果をフィードバックするとともに、業界全体に対して演習における共通する課題や良好事例をまとめた資料を還元することにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じることを促している。 ・委託調査の成果物は、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化のため、広く対外公表するとともに、当局のモニタリングの参考としている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名	-	-	-	-
所管府省名	事業番号	事業名						
-	-	-						
点検・改善結果	点検結果	○演習については、継続的に演習手法の高度化を図りつつ(例えば、令和2年度の演習においては、銀行業態に対して、演習時の社内の議事録の提出を求め、具体的な議論の過程や内容を評価)、金融業界に対する演習参加の重要性の啓発や事前準備や評価に係る作業の効率化により、目標を上回る参加金融機関数を確保している。演習に参加した金融機関の多くが、コンテンツジェンシープランの見直しや情報連携の強化を実施するなど、金融機関のインシデント対応能力強化に貢献している。また、競争入札により委託事業者の競争性を確保しており、予算は適切に執行されている。	○委託調査等経費については、金融機関に求めるべき対策や各国における先進的な取組みを調査し、広く対外公表するとともに、モニタリングの参考資料として活用している。また、競争入札により委託事業者の競争性を確保しており、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	○これまでの演習結果を踏まえ、改善の余地が大きい業態や高リスクな業態に対し、より多くの金融機関の参加を促進する。また、金融機関の対応能力の一層の強化に向けて、演習後の速やかな振り返りや、適切な対応ができていない要因の深度ある分析を行う。さらに、公正性・公平性の観点を確保しつつ、入札の可能な委託事業者の参加を促すため、演習の目的・実施内容等に関する事前の打合せを行い、競争参加者の発掘に努める。	○委託調査については、日々高度化・複雑化するサイバーの最新の脅威や海外における先進的な取組等について調査を行い、調査結果の公表に加え、セミナー等の機会を捉えて還元することで、金融機関のサイバーセキュリティ対策の取組みにつなげる。					
外部有識者の所見								
○サイバーセキュリティ演習は、金融機関のサイバーセキュリティ対策の向上に有効であり、今後も継続的に実施することが必要である。その際、他のサイバー演習の動向も参考として、例えば、参加金融機関とのやり取りの方法を工夫するなどして、演習の効率化に努めることが重要である。 ○海外のサイバーセキュリティ演習における先進事例などを取り込んで、更にサイバー演習を発展させてもらいたい。								

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

外部有識者の所見も踏まえ、適切に事業を実施すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

より効率的な演習とするため、参加金融機関とのやり取り(シナリオの伝達、参加金融機関からの回答の収集等)のうち、効率化が可能な部分をオンラインで実施するとともに、より効果的な演習とするため、海外事例の情報収集を引き続き行うなどにより、演習内容をより充実させる。

具体的には、R2年度の演習においては、銀行業態等を対象に、インシデント対応における社内エスカレーションから経営層の意思決定までの実効性を検証する方式を導入するなど、演習内容の充実を図っているところ。今後は、更なる金融業界全体のサイバーセキュリティレベルの底上げのため(サイバー事案の発生時に、各金融機関がコンティンジェンシープランに則り、迅速かつ適切な対応を行えるように対応能力の向上を促進することを通じて、業界全体のインシデント対応能力を向上させるため)、カバレッジが低い業態や、現時点で対応能力が不十分である可能性がある業態の演習参加先数を増加させる必要があることから概算要求額は増加。加えて、業態特有の業務やシステムの特性に合ったシナリオや評価基準の設定、各業界や個別金融機関の実情に応じた詳細なフィードバックを実施するなど、効率的・効果的な底上げが図れるような創意工夫を行っている。

備考

[令和2年度]「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習 (Delta Wall V)」について
<https://www.fsa.go.jp/news/r2/20201013.html>

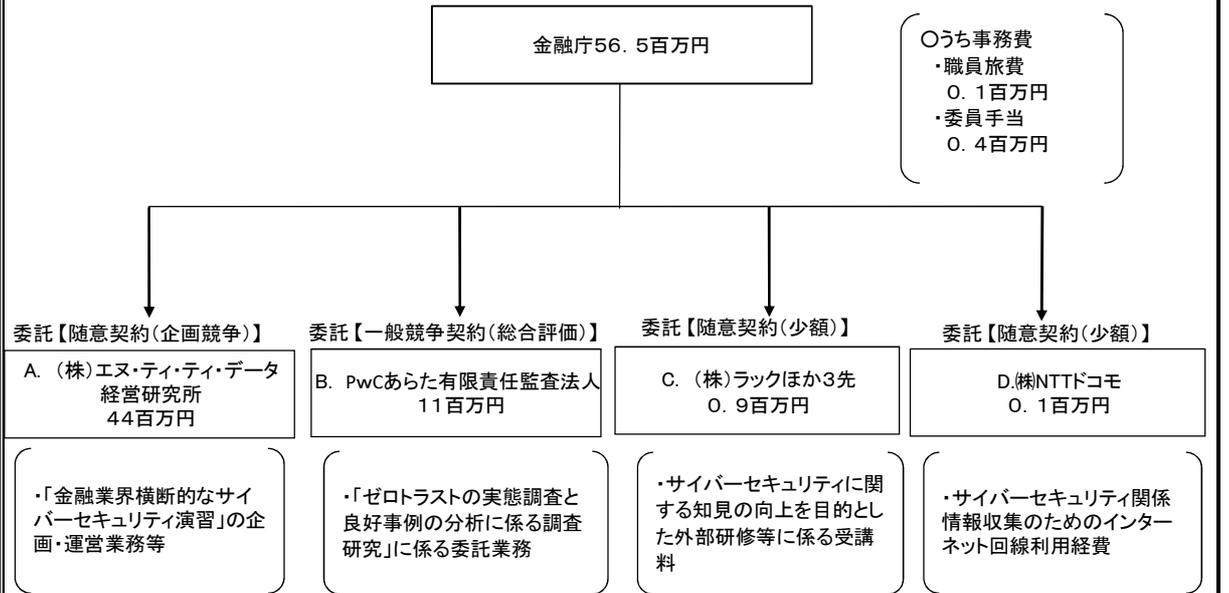
「サイバーセキュリティに関する委託調査」について
<https://www.fsa.go.jp/policy/cybersecurity/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新28-1			
平成28年度	3			
平成29年度	0019			
平成30年度	0016			
令和元年度	金融庁 - 0016			
令和2年度	金融庁 - 0016			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.PwCあらた有限責任監査法人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務経費	演習企画・運営業務に関する費用	44	業務経費	調査業務等に関する費用	11
	計		44	計		11
C.(株)ラックほか3先			D.(株)NTTドコモ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	※100万円未満	0.9		※100万円未満	0.1	
計		0.9	計		0.1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	演習企画・運営業務	44	随意契約 (企画競争)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	調査業務等	11	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ラック	7010001134137	外部研修等の受講	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
2	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	外部研修等の受講	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
3	Top Out Human Capital(株)	2010401114370	外部研修等の受講	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)アイテック	2011001057596	外部研修等の受講	0	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	サイバーセキュリティ関係 情報収集業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

事業番号

2021 - 金融 - 20 - 0019

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融デジタル化推進関連経費			担当部局	総合政策局、企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総政局総合政策課フィンテック室 企市局総務課信用制度参事官室		三浦 知宏 端本 秀夫		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・「成長戦略実行計画」、「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) ・「コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く 令和2事務年度 金融行政方針」(令和2年8月31日公表)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応し、フィンテックによる金融イノベーションの促進を通じて、利用者利便の向上や企業の成長力強化を実現し、我が国経済・金融の発展につなげていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<①金融デジタル化推進(ブロックチェーン技術等)に関する調査・研究経費> ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を実施。また、ブロックチェーン技術を活用した分散型金融システムのガバナンスのあり方について、「フィンテック・サミット」(金融庁主催)や、当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが議論する「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」にて議論し、検討を進める。 <②フィンテックに関する相談業務に係る経費> FinTech Innovation Hubが有するFinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ等の支援機能の更なる普及・宣伝活動や、その他スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。また、金融機関におけるITシステムの効率化・高度化を推進するため、基幹系システム・フロントランナー・サポートハブを活用し、基幹系システムに係る先進的な取組を後押しする。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	56	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	101	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲101	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	67	28	184	94	80		
	執行額	76	32	145					
	執行率(%)	113%	114%	79%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	113%	25%	175%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	56	51	・諸謝金:ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費(+12百万円、要望額:51百万円)・FinTechの進展等を踏まえた環境整備の推進に係る経費(▲16百万円)・技術革新を活用した金融サービス高度化のための経費(▲1百万円)					
	金融政策業務旅費	21	12	・金融政策業務旅費:FinTechの進展等を踏まえた環境整備の推進に係る経費(▲10百万円)・ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費(+2百万円、要望額:12百万円)					
	金融政策業務庁費	16	13	・金融政策業務庁費:ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費(▲3百万円、要望額:6百万円)					
	委員等旅費	1	3	・委員等旅費:ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費(+2百万円、要望額:3百万円)					
	委員手当	0	1	・委員手当:技術革新を活用した金融サービス高度化のための経費(+1百万円)					
	その他	0	0	・その他:技術革新を活用した金融サービス高度化のための経費(+1百万円)					
計	94	80	・要望額合計:71百万円						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>①については、ブロックチェーン技術についての基礎的な研究・調査を行い、国際会議において共有・議論するものであり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。また、当該検討の論点が広範に及ぶため、具体的な対応を行うまでに慎重な検討を行う必要があり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。</p> <p>②のうち、出張相談については、既存事業の普及・宣伝活動も含め継続的な支援を行うものであり、直ちに企業等による事業化等具体的な成果が生じるものではないため。また、基幹系システム・フロントランナー・サポートハブについては、金融機関の基幹系システムの更改の支援を行うものであり、直ちに金融機関の顧客影響等具体的な成果が生じるものではないため。</p>		<p>①については、ブロックチェーン技術の金融分野での活用可能性、実用化に向けた課題、そのリスク等に係る研究・調査を行うとともに、海外当局や研究者等が参加するコンファレンスを開催し、その研究成果を共有するとともに、議論を深めることを目標とする。平成28年度から平成30年度までブロックチェーンラウンドテーブルを年1回開催。令和2年度はより幅広いステークホルダーが参加するBlockchain Global Governance Conference [BG2C]を令和2年8月に開催。</p> <p>②のうち、出張相談については、地方を含めた企業集積地や外部オフィスにおける相談受付等を行うことによる支援機能や情報収集・発信の強化を目標とする。2年度実績：FinTechサポートデスク265件相談受付、実証実験ハブ6件相談受付。また、基幹系システム・フロントランナー・サポートハブについては、金融機関の相談を受けることによるITシステムの効率化・高度化推進の後押しを目標とする(3年度より予算化)。</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	①海外当局や研究者等と共同研究の成果を共有し、得られた知見を議論する。	ラウンドテーブル、コンファレンス等の開催回数	回数	回数	1	0	1	-	-	
			目標値	回数	1	1	1	1	-	
			達成度	%	100	0	100	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	②支援機能や情報収集・発信機能を強化及び金融機関のITシステムの効率化・高度化を推進する。	相談会等での参加企業数及び金融機関によるシステム相談実績	回数	回数	-	50	8	-	-	
			目標値	回数	-	-	60	60	-	
			達成度	%	-	-	13	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	①フィンテック・サミットの開催回数		回数	回数	1	1	1	-	-	
			当初見込み	回数	1	1	1	1	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	②出張相談等の実施回数・外部オフィスの開催日数・システム相談回数		回数	回数	-	4	2	-	-	
			当初見込み	回数	-	-	25	266	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	①支出金額(X)／フィンテック・サミットの開催回数(Y)		百万円	6	4	4	6			
			計算式	(X)/(Y)	6/1	4/1	4/1	6/1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	②支出金額／出張相談等の実施回数・外部オフィスの開催日数・システム相談回数(Y)		千円	-	94	-	3			
			計算式	(X)/(Y)	-	377/4	0/2	750/266		
政策評価、新経済・財政再生計画と	政策	-								
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要] FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブでの支援を決定した案件に付けた相談への対応状況	FinTechサポートデスクで受け付けた相談及びFinTech実証実験ハブでの支援を決定した案件について、内容・ニーズに応じて的確に対応	令和2年度	国内外でのフィンテックの動きを前広に把握するとともに、フィンテックを活用したイノベーションに向けたチャレンジを促進する観点から、受け付けた相談等について、内容・ニーズに応じて的確に対応していく。					
					施策の進捗状況(実績)					
				FinTechサポートデスク等において、事業者の相談等にオンライン面談等を通じて対応するなど、規制・技術上の課題等を適切に把握して一体的に支援した。金融機関におけるITシステムの効率化・高度化を推進するため、基幹系システム・フロントランナー・サポートハブを活用し、基幹系システムに係る先進的な取組みを後押しした。						
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	FinTech Innovation Hubによるヒアリング実施状況	最新のサービスや技術の動向を把握していくほか、金融分野におけるデータの利活用や課題について情報収集	令和2年度	フィンテック企業や金融機関等によるイノベーション促進及び利用者利便の向上を図るために、ニーズや課題を抽出していく。						
				施策の進捗状況(実績)						
				金融機関を含む事業者が利便性の高いサービスを創出できるよう、FinTechサポートデスク、FinTech実証実験ハブの機能をFinTech Innovation Hubに統合した上で、フィンテックに係る最新の技術・ビジネスの動向を把握した。						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業を実施し、イノベーションと利用者保護のバランスを確保しつつ、デジタルイノベーションの進展に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応する。										

の 関 係	新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 2 0	取組事項	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	/	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
						-年度	-	-	-年度	-年度		
						成果実績	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	/	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
						-年度	-	-	-年度	-年度		
						成果実績	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○フィンテックによる金融イノベーションの推進やフィンテックの進展への制度的対応に係る事業については、金融サービスの高度化や利用者利便、企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものと考えられる。 ○ブロックチェーン技術の活用可能性や課題についての研究に係る事業については、必要に応じルール整備に関する議論を行うものであり、社会のニーズを反映しているものと考えられる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○金融デジタル化、フィンテックの進展の重要性は地域限定のものではなく、海外当局等との連携も必要となるため、国が行う必要があると考える。 ○また、ブロックチェーン技術の研究に関しては、国際標準化の動きや国際的なルール整備に係る議論も踏まえつつ、海外の最先端の人材や当局との連携強化に向けて行うものであり、国が行う必要があると考える。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○フィンテックへの対応は、『未来投資戦略』2017(平成29年6月9日閣議決定)、『未来投資戦略』2018(平成30年6月15日閣議決定)、『成長戦略実行計画』及び『成長戦略フォローアップ』(令和元年6月21日閣議決定)、『成長戦略実行計画』及び『成長戦略フォローアップ』(令和2年7月17日)において、主要項目として盛り込まれており、政策体系の中で優先度の高い事業である。こうした中、フィンテックの動きは世界規模で急速に進展しており、その動きを先取的に把握し、適切に対応していくためには、速やかに海外の動向を調査するほか、国際的なネットワークの構築が必要であると考えられる。 ○ブロックチェーン技術については、『未来投資戦略』2017(平成29年6月9日閣議決定)において、「金融の仕組みそのものを変革するゲームチェンジャーとなる可能性が高い」との施策が盛り込まれている。また、我が国が議長国を務めたG20大阪サミット首脳宣言(令和元年6月採択)に言及があったように、同技術を用いた分散型金融システムについて、幅広いステークホルダーが参画して議論することが重要との国際的な合意が得られているなど、政策体系の中で優先度の高い施策であると考えられる。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札、企画競争を実施する等、十分な競争性が確保されている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、金融サービスの高度化や利用者利便及び企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものであり、国費負担は妥当と考える。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において競争性を確保するよう努めており、妥当と考える。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し必要なものに限定されていると考える。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響で移動が出来ず、そのため出張旅費、国際コンファレンスにおける登壇者招聘旅費の執行額が減少したものであり、妥当と考える。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-

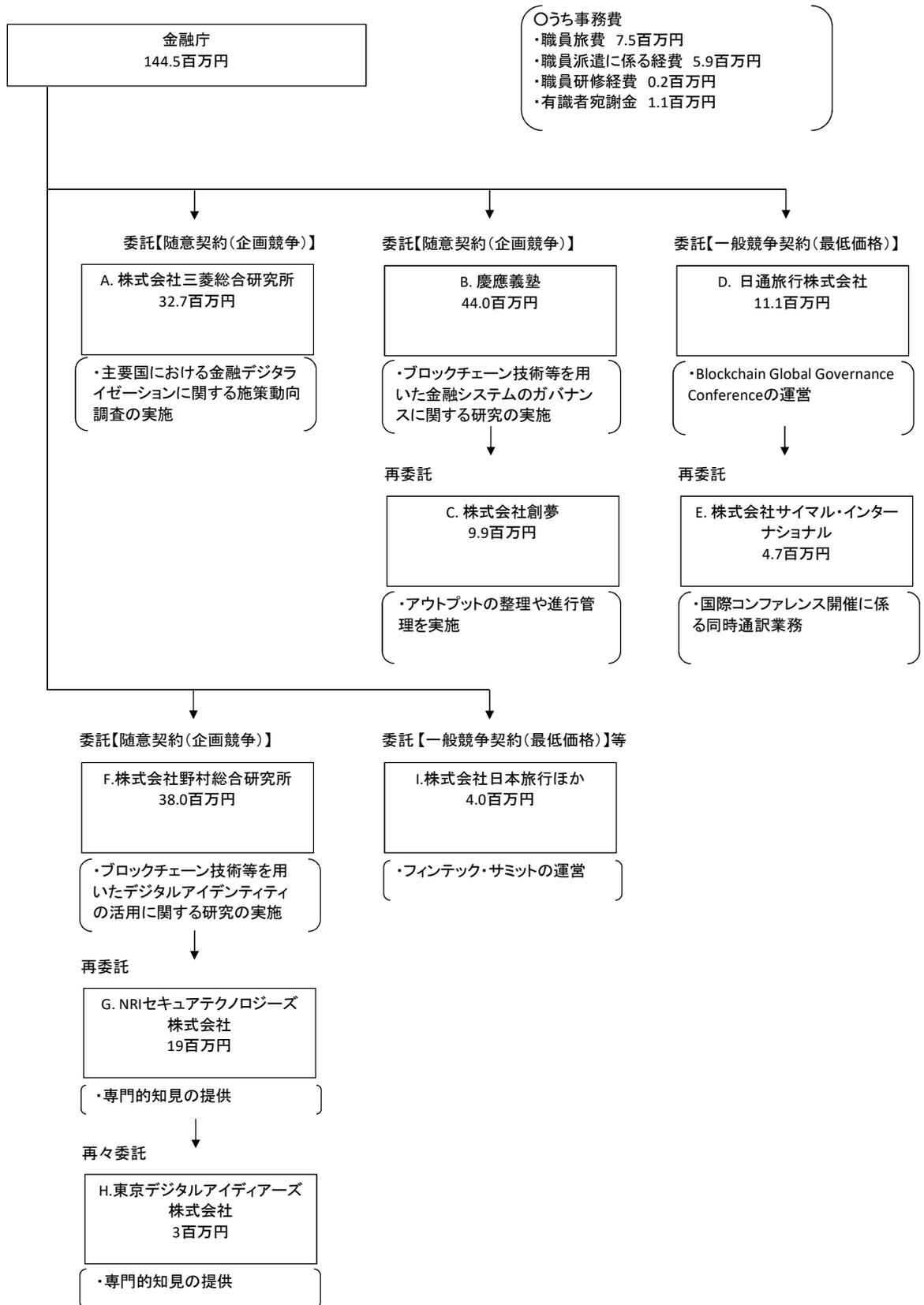
国費投入の必要性

事業の効率性

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	コンファレンス開催は目標を達成。相談会における相談受付については、新型コロナウイルス感染症の影響で対面での出張相談を実施できず、関係者と事業者等に効果的にアプローチする方法を協議し、代替手段としてオンラインイベントに併催する形でオンライン出張相談を2回実施したが、目標対比低い実績となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	フィンテック・サミットは見込み通りの開催実績となった。出張相談については新型コロナウイルス感染症の影響で対面での出張相談が実施できず、関係者と事業者等に効果的にアプローチする方法を協議し、オンラインイベントに併催する形でオンライン出張相談を2回実施したが、見込み実施回数を下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	金融庁も参画しているブロックチェーンに関する国際組織Blockchain Governance Initiative Network [BGIN]では、ブロックチェーンに関する委託研究の成果も活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	令和2年度は、共同研究やフィンテック・サミット開催業務、Blockchain Global Governance Conference [BG2C]開催業務の実施においては、企画競争、一般競争入札によって競争性の確保、コスト削減に努めている。相談業務については新型コロナウイルス感染症の影響もあり対面での相談会が開催できず、関係者と事業者等に効果的にアプローチする方法を協議し、代替手段としてオンライン会議システムを活用したオンライン出張相談を開催したが、実績は低位であり、相談受付手法を見直す必要がある。		
	改善の方向性	本施策を通じて得られた幅広い知見を、今後の金融庁の政策の検討材料とする。執行見込みの薄い予算に関しては要求金額を見直し、引き続き競争性の確保に留意した調達を実施し、経費削減に努める。相談業務については実施方法を見直し、出張相談に加えて、フィンテック集積拠点に職員を半常駐させ、フィンテック事業者との日常的な接点を確保することで、きめ細やかな相談対応を行う。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○執行率を踏まえ、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、令和4年度においては、必要な調査研究の範囲を見直し、前年比14百万円の減額となる予算要求を行っていく。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新30-0001			
平成30年度	新30-0001			
令和元年度	金融庁 - 0017			
令和2年度	金融庁 - 0017			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)	A. 株式会社三菱総合研究所			B. 慶應義塾			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	事業費	主要国における金融デジタルライゼーションに関する施策動向調査	32.7	事業費	ブロックチェーン技術等を用いた金融システムのガバナンスに関する研究	34.1	
	-	-	-	-	ブロックチェーン技術等を用いた金融システムのガバナンスに関する研究	9.9	
	計		32.7	計		44	
	C. 株式会社創夢			D. 日通旅行株式会社			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	事業費	ブロックチェーン技術等を用いた金融システムのガバナンスに関する研究	9.9	事業費	Blockchain Global Governance Conferenceの運営業務	6.4	
	-	-	-	委託費	国際コンファレンス開催に係る同時通訳業務	4.7	
	計		9.9	計		11.1	
E. 株式会社サイマル・インターナショナル			F. 株式会社野村総合研究所				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
事業費	国際コンファレンス開催に係る同時通訳業務	4.7	事業費	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	19		
-	-	-	委託費	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	19		
計		4.7	計		38		
G. NRIセキュアテクノロジーズ株式会社			H. 東京デジタルアイディアーズ株式会社				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
事業費	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	16	事業費	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	3		
委託費	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	3	-	-	-		
計		19	計		3		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	主要国における金融デジタルライゼーションに関する施策動向調査	32.7	随意契約 (企画競争)	5	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	慶應義塾	4010405001654	ブロックチェーン技術等を用いた金融システムのガバナンスに関する研究	44	随意契約 (企画競争)	7	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社創夢	1011001012817	アウトプットの整理や進行管理(再委託)	9.9	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日通旅行株式会社	4010601042469	Blockchain Global Governance Conferenceの運営	11.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイマル・ インターナショナル	6010001109206	同時通訳者の手配(再委託)	4.7	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合 研究所	4010001054032	ブロックチェーン技術等を用いたデジタルアイデンティティの活用に関する研究	38	随意契約 (企画競争)	3	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロ ジーズ株式会社	8010401084443	専門的知見の提供(再委託)	19	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京デジタルアイ ディアーズ株式会社	3010901044232	専門的知見の提供(再委託)	3	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I. 株式会社日本旅行			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	フィンテック・サミットの運営業務	3.5	-	-	-
計		3.5	計		0	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	フィンテック・サミットの運営 業務	3.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	株式会社日経映像	4010001025727	フィンテック・サミットに係る ビデオ撮影業務	0.5	随意契約 (少額)	3	-	

事業番号 2021 - 金融 - 20 - 0020

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	アカデミアとの連携強化			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課研究開発室	岸本 学			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	令和2事務年度金融行政方針～コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く～				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融技術の発展を受け、海外当局は、学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用している。金融庁においても、研究者や大学等の研究機関と連携を強化し、行政側の問題意識の共有や共同研究等を通じて、学術面の知的生産に貢献していくとともに、新たな行政課題に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用していくことを進める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	16	12	12		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	16	12	12		
	執行額		-	-	6	-	-		
執行率(%)		-	-	38%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	38%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	6	6	-					
	諸謝金	6	6	-					
	情報処理業務庁費	0	0	-					
	その他	0	0	-					
	計	12	12	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度
	(長期的目標) ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサイト掲載	ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサイト掲載件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	2	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	金融研究センターウェブサイト								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	(短期的目標) ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサイト掲載	ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサイト掲載件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	金融研究センターウェブサイト								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	特別研究員への委嘱件数。	活動実績	件	-	-	4	-	-
		当初見込み	件	-	-	5	4	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	支出金額(X)／特別研究員への委嘱件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	1.5	1.5	
		計算式	(X)／(Y)	-	-	6/4	6/4	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	—							
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5年度	目標年度 —年度
		ディスカッションペーパーの掲載件数(累計)	実績値	件	-	-	-	-	-
	目標値		件	-	-	-	3	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	最新の学問的知見を行政に活用	研究成果(ディスカッションペーパー)を行政に活用するのみならず、共同研究の過程で研究者と行った深度ある議論の内容についても金融庁の政策検討過程で参考にする。	令和5 (中間目標)	研究成果(ディスカッションペーパー)の執筆及び公表。					
				施策の進捗状況(実績)					
				特別研究員への委嘱を行った。現在、研究活動を行っているところ。					
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
学術面の知的生産に貢献	これまでの公開データのみでは気づくことができなかった新たな知見を論文等を通じて学会等で発表し、学術面での議論に貢献する。	令和5 (中間目標)	金融庁の保有するデータを活用した研究活動の実施。						
			施策の進捗状況(実績)						
			円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備した。						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
最終的には、金融庁の保有するデータを活用した研究活動を拡大していき、金融庁の行政課題の解決、ひいては究極的な行政目標である「企業経済の持続的成長による国民の厚生増大」につなげるとともに、金融・経済の研究を担う研究者を増加させるといった好循環の確立を目指す。本事業の成果は、「横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応」に繋がるものである。また、測定指標は本事業の成果を上げるために重要なものを選定している。									

新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	—						
		目標値	—						
		達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	—						
		目標値	—						
		達成度	%						
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
—									

事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、行政課題の解決に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用することを目的としており、EBPMの観点からも国民や社会のニーズを適切に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融庁が保有する非公開データを活用した研究・分析環境を整える必要があるため、金融庁が主体的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外当局は既に学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用しているところ。日本においてもそれは有効と考えられ、他方、目標を達成するには一定の時間を要するという特性があるため、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により支出先を選定し、公告期間を十分に取ったが、結果として一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であるため、国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	整備した研究設備について、利用するすべての専門研究員等がこれを使用することとしており、コスト水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究成果を金融行政に反映し、その高度化を更に進めることを目的として、それに即した必要なデータ分析を行うためのインフラ整備を進めており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	研究設備を整備するのに時間を要し、時間的にその活用まで至らなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い、価格面において幅広い業者の参加を募った。また、整備した研究設備について、すべての専門研究員等がこれを利用できることとした。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初5名見込んでいた中、4名の専門研究員に研究を委嘱。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-
点検・改善結果	点検結果	結果的には一者応札となったものの、一般競争入札を行い、競争性を確保した上で契約を行ったことなどから、本事業の予算は適切に執行されたものとする。また、整備した研究設備については、すべての専門研究員等がこれを利用できることから、コスト削減にも取り組んだものとする。	
	改善の方向性	研究テーマについて、関係課室と協議・検討の上、金融行政に資する、国民や社会的ニーズを踏まえた重要性の高いテーマを適切に選定し、研究活動を実施する。	
外部有識者の所見			
成果目標の目標値の設定にあたって、一律に令和5年度を中間目標の年限とするのではなく、研究期間、内容に応じて精緻化することを検討してはどうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、適切に事業を実施すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	成果目標として、令和3年度を年限とする短期的目標を新たに設定した。なお、概算要求への影響はなし。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-							
平成23年度	-							
平成24年度	-							
平成25年度	-							
平成26年度	-							
平成27年度	-							
平成28年度	-							
平成29年度	-							
平成30年度	-							
令和元年度	金融庁 - 新32 - 0001							
令和2年度	金融庁 - 新02 - 0001							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
	<div style="text-align: center;"> <table border="1"> <tr><td>金融庁 6百万円</td></tr> <tr><td>↓</td></tr> <tr><td>A.日本コムシス株式会社 6百万円</td></tr> <tr><td>研究環境の整備</td></tr> </table> </div>					金融庁 6百万円	↓	A.日本コムシス株式会社 6百万円
金融庁 6百万円								
↓								
A.日本コムシス株式会社 6百万円								
研究環境の整備								
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日本コムシス株式会社			B. -				
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)			
	研究環境の整備	アカデミアとの連携強化支援システムに係るセキュリティ設計及びその構築契約	6	-				
	計		6	計	0			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コムシス株式会社	4010701022825	アカデミアとの連携強化支援システムに係るセキュリティ設計及びその構築契約	6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	自然災害による被災者の債務整理支援			担当部局庁	監督局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課監督調査室	慶野 吉則			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン ・「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」(全国銀行協会を事務局(現事務局:一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関)とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」が策定。「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則(同研究会が策定)を含む。以下同じ。)の活用を促進し、自然災害等の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務等)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進め、もって被災者等の生活や事業の再建を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった被災者等(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、被災者等が「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。また、同ガイドラインに係る周知広報を実施。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	39	39	30	36	110		
		前年度から繰越し	2	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	34	47	23	67	110		
	執行額	75	86	53	103	110			
	執行率(%)	56	46	49					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	53%	92%					
	137%	118%	163%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	24	98	○自然災害被災者債務整理支援事業費補助金 令和2年12月より、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則の適用が開始されたことに伴い、自然災害被災者債務整理支援事業費補助金の執行額が増加しているため。 (参考) 「新たな成長推進要望額」:87百万円					
	金融政策業務庁費	12	12						
	その他	0	0						
	計	36	110						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の成立 ※令和2年度までの目標値:当初予算積算時における債務整理成立件数の見込み値 ※令和3年度の目標値:足元の委嘱件数等を踏まえた債務成立件数の見込み値	成果実績	件	97	161	70	-	-	
		目標値	件	99	61	47	154	-	
		達成度	%	98	263.9	148.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況(出典:一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト)、災害情報(出典:内閣府ウェブサイト)ほか								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	弁護士等の登録支援専門家が報酬の支払の対象となる業務に従事した実績	活動実績	人日	1,681	1,056	1,840	-	-	
		当初見込み	人日	927	1,176	1,125	7,603	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	新聞紙面広告	活動実績	部	820,034	-	-	-	-	
		当初見込み	部	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
新聞折込みチラシ	活動実績	部		-	3,901,875	732,650	-	-	
	当初見込み	部		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	補助金執行額／成立件数 ※各年度における補助金は現に成立した案件だけでなく、成立に向けて準備中の案件についても支払われる点に留意が必要								
	単位当たりコスト	円		508,098.5	160,690.9	619,037.9	-		
	計算式	円/件		49,285,558 / 97	25,871,231 / 161	43,332,656 / 70	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	支出実績／発行部数 (新聞紙面広告)								
	単位当たりコスト	円		3.6	-	-	-		
	計算式	円/部		2,984,040 / 820,034	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	支出実績／発行部数 (新聞折込みチラシ)								
	単位当たりコスト	円		-	4.9	6.2	-		
	計算式	円/部		-	18,925,281 / 3,901,875	4,550,730 / 732,650	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-							
	施策	横断的施策—2 業務継続体制の確立と災害への対応							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
		「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の成立 ※令和2年度までの目標値：当初予算積算時における債務整理成立件数の見込み値 ※令和3年度の目標値：足元の委嘱件数等を踏まえた債務成立件数の見込み値						3年度	-年度
		実績値	件	97	161	70	-	-	
		目標値	件	99	61	47	154	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援	自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援・周知広報	2年度	自然災害被災者債務整理ガイドラインの積極的な活用により、自然災害による被災者(事業者及び個人)の事業・生活再建が図られ、ひいては、被災地の復興を支援する。				
					施策の進捗状況(実績)				
					金融機関に対し同ガイドラインの活用を促したほか、周知広報については、マスメディアの活用、自治体へのチラシ配布等を実施。				
新経済・財政再生計画改革工程表	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
				-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
			-年度	-年度	-年度	-年度	-年度		
	成果実績	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、自然災害等の影響によって既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務等)を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進め、債務者の生活再建に資することを目的とするものであって、国民や社会のニーズを的確に反映しているものとする。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国における自然災害による被災者等の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、国において実施することが適当と考える。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自然災害による被災者等の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施する事業であって、優先度の高い事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	周知広報について、一般競争入札に付すこと等により、競争性を確保し、経費の節減を図っている。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っている。 ※各年度における補助金は、現に債務整理が成立した案件(平成28年度:24件、平成29年度:198件、平成30年度:97件、令和元年度:161件、令和2年度:70件)だけでなく、手続支援をしている案件(令和2年度末時点:625件)についても支払われる。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金について、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、その支出は合理的なものとなっている。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金、周知広報ともに、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、真に必要なものに限定されている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、周知広報については、より効果的な周知広報策を採用するなどの工夫を行っている。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業は、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資すること等を目的としており、目標値を達成することが重要な目的ではないが、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨等の被災者への周知効果もあり、目標値より多い実績となっている(令和2年度:70件)。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助金については、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資する観点等から手当したものであり、見込みを達成することが重要な目的ではないが、当初見込み以上の実績となっている。 ※平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨の発生及び、『「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特例』の適用が開始されたことにより、ガイドラインの利用が増加している(令和2年度末時点で、債務整理成立件数:550件、債務整理手続支援をしている件数:625件)。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	周知広報を行うために、作製したチラシ等の成果物については、自治体、金融機関と連携し配布を行うなど、十分に活用している。
点検・改善結果	点検結果	○ 当該事業は、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資すること等を目的としており、目標値を達成することが重要な目的ではないが、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風及び令和2年7月豪雨等の被災者への周知効果もあり、目標値より多い実績となっている(令和2年度:70件)。なお、令和2年12月より『「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特例』の適用が開始され、委嘱件数が急増していることを踏まえ、令和3年度の目標値を設定した。 ○ 補助金については、その性質上、経費の削減は困難であるが、目的に照らして適切に支出されているかについて確認を行っている。また、周知広報費については、一般競争入札を行うこと等により、競争性を確保し、経費の削減を図っている。		
	改善の方向性	周知広報については、マスメディアの活用、自治体へのチラシ配布等の対応を行っているところ、災害発生時に加え、平時からの周知広報活動も含め、引き続き実施していく。		

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

- コロナ特則を考慮した見込の下に必要な予算を要求すること。
- 適切な支払が事後的に検証できるようにすること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

本経費については、コロナ特則に基づく執行実績の大幅な増加が今後も見込まれることから、前年比74百万円の増額となる予算要求を行っていく。なお、支払いにあたっては、事業者による実績報告等を十分に精査することで適切な支払いであるか検証しており、引き続き適切な予算執行に努める。

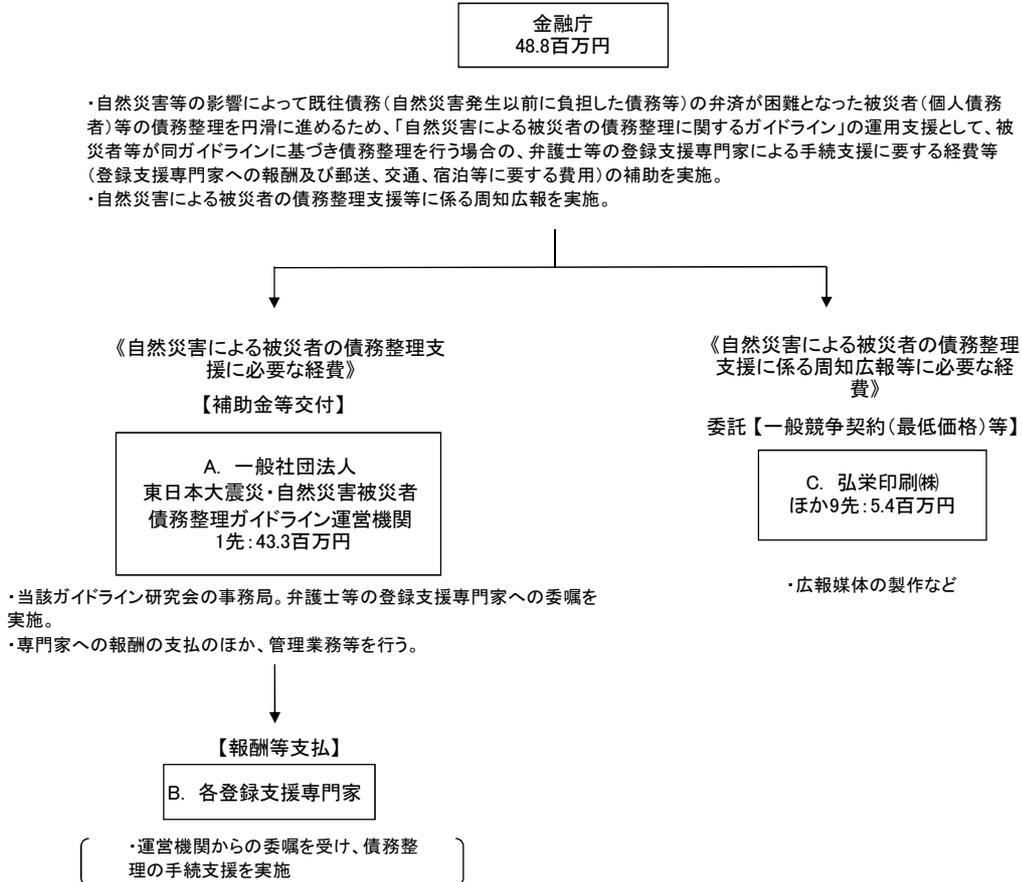
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新28-0002			
平成28年度	新28-0001			
平成29年度	0020			
平成30年度	0017			
令和元年度	金融庁 - 0018			
令和2年度	金融庁 - 0018			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務 整理ガイドライン運営機関			B.登録支援専門家		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	自然災害被災者債務整理支援事業費補助 金	43.3		※ 100万円未満	
	計		43.3	計		0
	C.弘栄印刷(株)			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	広報費	広告物作成、印刷及び広告	1.2	-	-	-
	計		1.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関	7010005026702	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」運営の事務局として、登録支援専門家の委嘱・報酬支払等を実施	43.3	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	0.9	その他	-	-	
2	個人B	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	0.6	その他	-	-	
3	個人C	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	0.5	その他	-	-	
4	個人D	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	0.5	その他	-	-	
5	個人E	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	0.5	その他	-	-	
6	個人F	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	0.5	その他	-	-	
7	個人G	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	0.4	その他	-	-	
8	個人H	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	0.4	その他	-	-	
9	個人I	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	0.4	その他	-	-	
10	個人J	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の 手続支援	0.4	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	弘栄印刷㈱	3330001001721	広告物印刷及び広告	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	㈱毎日広告社	2010001029960	広告物印刷及び広告	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
3	ファイナンスプリント ㈱	4021001041770	広告物印刷	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
4	㈱第一プランニング	6370001009106	広告物印刷及び広告	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
5	公益社団法人大牟 田市シルバー人材セ ンター	4290005013683	広告	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
6	ファイナンスプリント ㈱	4021001041770	広告物印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
7	㈱東海アドエージェ ンシー	4180001038489	広告物印刷及び広告	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
8	ファイナンスプリント ㈱	4021001041770	広告物印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
9	公益社団法人久留 米市シルバー人材セ ンター	2290005009816	広告	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
10	久留米市校区まちづ くり連絡協議会	1700150060160	広告	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	橋本 成央				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の金融危機の経験に基づいた教訓の共有や金融規制・監督制度等に関する技術協力を通じ、新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成を図ること。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	○新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施【事業①】 ○各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出【事業②】									
実施方法	委託・請負、負担									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	137	243	166	189	200			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	137	243	166	189	200			
		執行額	131	212	158					
		執行率(%)	96%	87%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	87%	95%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	183	189	・新興国金融行政研修実施経費の要求増: +6百万円 ・保険監督者国際機構(IAIS)拠出金の要求増: +5百万円						
	政府開発援助諸謝金	6	11							
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催庁費	0	0							
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	0	0							
	その他	0	0							
	計	189	200							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
						-	-	-	-	-
							-	-	-	-
							-	-	-	-

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>【事業①】 研修の目的は、新興国の金融当局者の能力向上を図るために我が国の経験を共有することで、新興国における日本企業や日系金融機関の事業展開の促進及び国際金融システムの向上を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p> <p>【事業②】 拠出金の目的については、フォーラムの開催等により、新興国の政策担当者の行政能力強化を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p>		<p>【事業①】国際機関の活動や金融取引のグローバル化が進展する中、新興国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有を通じ、新興国の金融当局者の能力向上に取り組むという定性的な目標を掲げ、継続的に研修を開催してきている。</p> <p>研修の効果を高めるため、これまで対面で研修を開催していたが、新型コロナウイルスの感染の拡大に鑑み、令和2年度の研修は令和3年2月に「保険監督者セミナー」、同年3月に「証券監督者セミナー」をバーチャル形式で開催した。</p> <p>バーチャルのため、関係団体を実際に訪問することが出来なかったり、時差の大きい国は参加を見合わせるなど、対面同様に開催することはできなかったが、対面開催時は原則各国1名の参加に限定していたところ、バーチャルの特性をいかし各国2名までの参加を認め、より多くの研修生に研修を提供することができた。研修終了後のアンケート調査においては「日本の証券市場の監視・監督について包括的に理解することができ、大変勉強になった」、「同僚や上司と学んだことを共有したい」といった好評価を得ており、新興国の金融当局者の能力向上に資する重要な機会となった。</p> <p>【事業②】アジア諸国を中心とする新興国を対象としたフォーラムの開催等により、参加した政策担当者らの行政能力を強化するという目標を掲げ、経済協力開発機構等に資金を拠出し、フォーラムやセミナー等を継続的に開催している。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	【事業①】 研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。	研修の実際の参加者数 (オンライン実施含む)	実績	人	13	24	27	-	-
			目標値	人	35	35	35	35	-
達成度			%	37	68	77	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	【事業②】 開催したフォーラム等の参加者から、5段階又は4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均	開催したフォーラム等の参加者のうち、5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均	実績	%	90	91	95	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
達成度			%	90	91	95	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	【事業②】 (参考指標) OECDにおける日本人職員数		実績	人	81	91	90	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	【事業①】 研修開催回数(オンライン実施含む)	活動実績	開催回数	2	2	2	-	-	
		当初見込み	開催回数	3	3	3	3	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	【事業②】 経済協力開発機構への拠出金を元にした新興国向けフォーラム等の開催回数	活動実績	件	8	7	7	-	-	
		当初見込み	件	9	9	11	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	【事業①】 研修事業の支出額／研修開催回数 (オンライン実施含む)	単位当たりコスト	百万円	3	5	1	-	-	
計算式		支出額(百万円)/開催回数		6/2	10/2	2/2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	【事業②】 各年度拠出金額／フォーラム等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	10	14	15	-	-	
計算式		百万円/開催回数		77/8	101/7	107/7	-	-	

政策評価	政策										
	施策										
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
							-	年度	-	年度	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
			-	年度		-	年度	-	年度		
成果実績			-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
					-	年度	-	年度	-	年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興国における日本企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要があると考えられる。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」、「令和元年 総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」及び「令和2年 総合的なTPP等関連政策大綱」においても記載されている優先度の高い事業であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていくことを継続する。 また、委託先の国際機関は広範な地域へ有効かつ効率的に技術支援をする上で適切な支出先である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当庁で実施する研修事業について、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当と考える。 委託先の国際機関での事業実施内容や費用については国際機関からの協議を経て決定されており、単位当たりコストは妥当な水準となっていると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	新興国の金融行政担当者を対象とした研修事業及び各国国際機関への拠出の目的に照らし、必要最低限の支出を行っており、真に必要なものに限定されていると考える。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当庁で実施する研修事業について、年度当初に金融庁HPで公表する「契約発注の見直し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう工夫を行っていると考えられる。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<p>事業①について、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い、研修の実施を一部見送ったが、これまでの対面研修からバーチャル形式に切り替えたことをうけ、各国から2名までの参加を認めた。よって、目標の達成度は改善しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。</p> <p>事業②について、国際機関への委託分についても計画に基づき実施されており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。</p>				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	<p>事業①について、新型コロナウイルスの感染の拡大をうけ、新興国の金融当局者を対象にバーチャル形式で研修を実施した。上記のとおり一部開催を見送ったが全体の研修参加者数は増加しており、実施した研修については概ね計画に基づき実施されており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。</p> <p>事業②について、国際機関への委託分についても計画に基づき実施されており、活動実績は見込みにあったものであると考える。</p>				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興国における金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td></td> <td>経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	財務省	
所管府省名	事業番号	事業名					
財務省		経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出					
点検・改善結果	点検結果	<p>○事業①(新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施) 令和2年度は、新型コロナウイルスの感染の拡大をうけ、研修開催回数は当初の見込みを下回ったが、新型コロナの中においても海外当局が当庁に求める研修の要望は高く、対面開催時は原則各国1名の参加に限定していたところ、バーチャルの特性をいかし各国2名までの参加を認め、より多くの研修生に研修を提供した。研修終了後のアンケート調査においては、「日本の証券市場の監視・監督について包括的に理解することができ、大変勉強になった」、「同僚や上司と学んだことを共有したい」といった好評価を得ており、本事業は新興国の金融当局者の能力開発に資するものとなっていると考えられる。 他方で、研修生からは「対面講義の方がより理解を深めることができるので、対面で受講したかった」等の意見を受けているほか、当局間の連携・協力関係の強化の観点からは対面講義による当庁職員と研修生の交流・意見交換が効果的であることから、今後の新型コロナウイルスの感染の状況を注視しつつ、次年度の研修の開催に当たって適当な方法を検討するとともに、引き続き新興国の金融当局者の能力向上に努める。</p> <p>○事業②(各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出) 国際機関へ委託して行う支援については拠出先の国際機関において、新興国を対象とする金融規制・監督制度の整備や金融セクター改革を支援するためのプロジェクトを実施しており、新興国の政策担当者の行政能力強化に資する重要な機会となっていると考えられる。特に、当庁の重点施策でもあり新興国の経済発展に欠かせないコーポレートガバナンス分野については、当庁による支援活動とも連携した効果的な取組みがなされており、例えば令和元年度においては、ミャンマー当局やOECD、当庁の派遣する現地専門家等が参加する有識者会議を中心に、ミャンマーのコボガバ規制の根幹となる規則の法制化作業を進めた。同規則はその後最終化されている。</p> <p>○新興国の金融・資本市場の整備に向け、新興国の金融当局者の能力向上や人材育成に、今後も継続的かつ積極的に取り組む必要がある。</p>					
	改善の方向性	<p>事業①(新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施) ○ 研修の対象国については、従来から関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々の日系金融機関等のニーズを踏まえ、適切に選定を行っていく。 ○ 研修生から金融庁側へ示された要望事項(研修後アンケート)の内容も吟味しつつ、次回研修のプログラムの充実等を図り、引き続き新興国の金融当局者の能力向上に努める。</p> <p>○今後の新型コロナウイルスの感染の状況に注視し、次年度以降の研修の適当な実施方法を検討する。研修の効果を最大限高め、当局間連携を強化するためには、対面研修の開催が非常に有効であり、実施可否を引き続き探っていく。一方、令和2年度においては、バーチャル形式の研修の実施に加え、研修の様子を録画して動画ファイル形式の研修教材として作成しており、オンライン講義に際して時差のため参加が難しかった国の当局者等に対して、次年度以降の研修提供時に有効活用する予定。こうして、対面開催が難しい場合には、バーチャル形式や動画教材によって研修事業を維持・補完していく。</p> <p>○ 執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図っていく。</p> <p>事業②(各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出) ○ 国際機関へ委託して行う支援についても引き続き当庁の重点政策と対象国・地域の実情を踏まえた効果的な支援を実施していく。</p>					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	<p>○オンライン形式も含め研修方法を工夫することを前提に予算要求に努めること。 ○引き続き予算執行における経費削減に努めること。</p>						

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

○事業①について
 ・新型コロナウイルスの感染の拡大に鑑み、令和2年度の研修はオンライン形式で開催した。オンラインの特性を活かし各国2名までの参加を認め、より多くの研修生に研修を提供できるよう工夫した。研修終了後のアンケート調査においては、日本の証券市場の監視・監督について包括的に理解することができ大変勉強になった等の高評価を得た一方、Wi-Fiの技術的な問題により講義の一部が受講できなかった研修生がいたり、オンラインのために実地訪問ができないという制約もあった。よって、令和4年度の予算要求においては、経費削減に努めつつ、対面形式の研修を前提とした。今後については、オンラインの利点と対面形式の利点を活かしたハイブリッド型のセミナー運営や現地訪問型の研修の実施等、新興国の金融当局者の能力向上に資するための新たな施策を検討する。

○事業②について
 令和4年度においても従来継続しているプロジェクトに対し効率的かつ積極的な支援を実施していく。また、令和4年度はG20・OECDコーポレートガバナンス原則の改定が行われるため、コロナ後の各国のコーポレートガバナンス枠組みの基準となる同原則の改定内容を新興国へ紹介し、新興国が改定された原則に従って国内制度の整備を行うことに対する支援のための予算要求を行っていく。

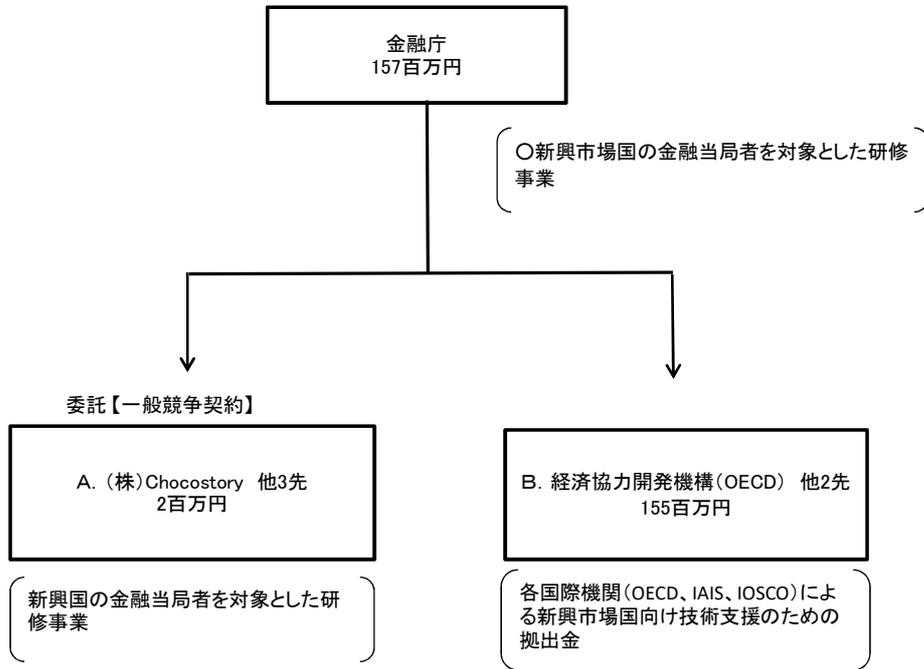
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3			
平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	14			
平成28年度	16			
平成29年度	0017			
平成30年度	18			
令和元年度	金融庁 - 0019			
令和2年度	金融庁 - 0019			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)Chocostory			B.経済協力開発機構(OECD)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
委託費	講義動画作成費	1	事業費	新興市場国向け技術支援	107
計		1	計		107

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)Chocostory	3011001130377	保険監督者セミナーにおける講義動画作成業務	1	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
2	(株)マックスサポート	9011101025819	証券監督者セミナーにおける講義動画作成業務	0.7	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
3	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構 (OECD)	-	国際機関への拠出金	107	その他	-	--	
2	保険監督者国際機 構 (IAIS)	-	国際機関への拠出金	33	その他	-	--	
3	証券監督者国際機 構 (IOSCO)	-	国際機関への拠出金	15	その他	-	--	

事業番号 2021 - 金融 - 20 - 0023

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	橋本 成央			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じて各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うこと。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業【事業①】 新興国の金融制度の整備や金融当局職員的能力向上を支援することを目的として、アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修やハイレベル面会の実施等を通じて技術協力を実施する。 ○グローバル金融連携センターに係る事業【事業②】 新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へいし、各研究員の関心に応じた、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	131	127	135	132	140		
		補正予算	-	▲ 2	▲ 15	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		131	125	120	132	140		
	執行額		97	75	54	-	-		
執行率(%)		74%	60%	45%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		74%	60%	45%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	71	79	・雑務費(国際会議運営委託費等)の要求増: +8百万円 ※隔年で負担が生じる日中資本市場フォーラムの運営費等であり、令和2年度と同額を要求するもの。 ・専門調査員人件費の要求増: +1百万円 ・外国旅費(会議等出席旅費)の要求減: -1百万円					
	金融政策業務旅費	22	21						
	非常勤職員手当	25	26						
	委員等旅費	7	7						
	諸謝金	7	7						
	その他	0	0						
計	132	140							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	【事業①】 金融技術協力に係るハイレベル往来頻度 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	アジア諸国を始めとする新興国金融当局者等とのハイレベル面会・意見交換の件数(オンライン実施含む)	成果実績	当局	45	37	7	-	-
			目標値	当局	45	45	40	40	-
			達成度	%	100	82	18	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料								

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>【事業②】 グローバル金融連携センターは、新興国の金融当局職員を研究員として招へいし、当該研究員への研修プログラムの提供を通じて、海外金融当局との協力関係の更なる強化、新興国の金融インフラ整備支援への貢献を行っており、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p>		<p>近年、金融機関のグローバルな展開が進む中、アジア諸国を始めとする海外進出ニーズが日本企業等において高まっており、海外の金融インフラ整備支援や、金融面からその円滑な事業展開を確保するためには、諸外国の金融当局と協力体制を強化する必要がある。こうした背景を踏まえ、グローバル金融連携センター（GLOPAC）では、海外金融当局との連携・協力体制を強化すると共に、各国の金融インフラ整備支援に取り組むという定性的な目標を掲げ、平成26年度以降、アジアを中心とした新興国の金融当局から研究員を招へいし、継続的に研修プログラムを提供してきている。</p> <p>令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染の拡大により、研究員の身の安全を確保することを優先し、プログラムを早期修了し研究員を早期帰国させたため、修了後、研究員の関心の高いトピックの講義をバーチャル形式で提供することでフォローアップした。また、研究員を招へいすることができない環境においても海外金融当局との協力関係を強化するため、バーチャル形式の研修プログラムを4カ月間にわたり計8名の研究員に提供した。</p> <p>過去に受入れた研究員（卒業生）のフォローアップ、ネットワークの強化に取り組んでいるところ、全卒業生を対象にアンケートを行い関心の高いトピックを選定し、バーチャル・フォローアップ特別講義を提供した。また、プログラムの知見を如何に活かしているか、何か他に要望はあるかを卒業生から聞き取るため、GLOPACのグループごとに実施するGLOPACグループ・バーチャル・アルムナイト・フォーラムを計5回開催した。</p> <p>金融庁ウェブサイト上のGLOPACウェブページを改良することで、GLOPAC卒業生だけでなく海外当局者にも広くGLOPACを理解いただき協力関係を強化できるよう努めた。</p>						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	グローバル金融連携センターにおける研究員の招へいについて、概ね25名程度の研究員を招へいする。	研究員の招へい人数（バーチャル開催含む）	実績	人	29	13	17	-	-	
目標値			人	25	25	25	25	-		
達成度			%	116	52	68	-	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	【事業①】 アジア諸国を始めとする支援対象国の金融当局者を対象に、金融インフラ整備支援の観点から実施した研修・意見交換の回数（※令和3年度より、その他類似の説明機会を含む）。	活動実績	回	18	18	6	-	-		
		当初見込み	回	18	18	18	18	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数（バーチャル開催含む）	活動実績	回	3	1	2	-	-		
		当初見込み	回	3	3	3	3	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける招へい経費／研修プログラムの提供回数（バーチャル開催含む）	単位当たりコスト	百万円	12	14	6	-	-		
		計算式	招へい経費（百万円）／提供回数	37／3	14／1	11／2	-	-		
政策	-									
	施策	横断的施策－3 その他の横断的施策								
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	

		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
政策評価	測定指標	[主要] 国際的な当局間のネットワーク・協力の強化	各国との具体的な取組みを更に推進する等、相手国当局との規制・監督等の協力枠組みを強化	令和2年度	アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。					
					施策の進捗状況(実績)					
					(事業①) ・日中証券市場協力の一環として、令和3年1月には日本・中国の金融当局、市場関係者による「第2回日中資本市場フォーラム」をオンラインで開催した。また、我が国金融機関による中国市場参入が進展(債券決済代理人資格付与の実現(令和2年6月)、我が国証券会社の中国市場進出の進展(令和2年8月)等)したほか、我が国の金融協力のプラットフォームとして官民が一堂に会する「中国金融研究会(第5回)」をオンライン開催(令和2年10月)した。 ・対ミャンマー支援に関して、保険分野では令和2年10月に再保険事業が自由化され、日系社含む民間の保険会社に開放されたほか、3年1月には自動車保険の料率・約款の改定について、当局より予備認可が付与された。証券分野では、2年5月に上場6社目が誕生し、9月には、未上場企業が比較的簡素な手続きによって登録可能な「上場準備市場」設立に向け、当局から認可が付与された。 (事業②) ・グローバル金融連携センター(GLOPAC)については、対面研修からバーチャル型研修に進化させるとともに、金融庁ウェブサイトのGLOPAC特集ページを改良し、コロナ禍にあっても引き続き知日派の育成に努めた。また、全卒業生を対象としたバーチャル・フォローアップ特別講義やGLOPACの期(グループ)・地域ごとにバーチャル・アルムナイ・フォーラムを開催するなどしてネットワークを改めて強化した。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
研修開催やハイレベル面会、また、グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供を通じて、新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上を支援することにより、政策目標の達成に寄与している。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					-	-	-	-	-	-
					%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					-	-	-	-	-	-
					%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
	-									
	事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局(国)が主体となり実施する必要があると考ええる。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」及び「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」においても明記されている優先度の高い事業であると考ええる。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により、支出先を適切に選定していると考え。一部、一者応札となった案件があるが、今後は一者応札とならないよう、より長い公告期間の確保に努めることとする。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考え。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争契約等の実施により必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当であると考え。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上支援の実施及びグローバル金融連携センターの運営と、必要なものに限定されていると考え。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナウイルス拡大の影響により、従来実施していた要人往来とそれに付随するハイレベル面会、金融当局職員往来に応じて要望のある研修、また外部機関による多くの研修プログラムが実施が見送られたため。GLOPACにおいても、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際協力機構(JICA)等の外部機関と連携を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っていると考え。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	コロナウイルス拡大の影響により、従来実施していた要人往来とそれに付随するハイレベル面会、金融当局職員往来に応じて要望のある研修、また外部機関による多くの研修プログラムが実施が見送られたため、目標未達成となった。GLOPACにおいても、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたため。一方、バーチャル形式で研修等を実施することで、事業を戦略的に前進させることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	コロナウイルス拡大の影響により、従来実施していた要人往来とそれに付随するハイレベル面会、金融当局職員往来に応じて要望のある研修、また外部機関による多くの研修プログラムの実施が見送られたため、当初見込みを下回ることとなった。GLOPACにおいても、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたため当初見込みを下回ることとなった。一方、バーチャル形式で研修等を実施することで、事業を戦略的に前進させることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-

点検・改善結果	点検結果	<p>○事業①は、日中金融協力やミャンマー等新興国への技術支援といった協力枠組みの構築について、バーチャルなコミュニケーションインフラ等を活用しつつ、主に以下の取組みを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中証券市場協力の一環として、令和3年1月には日本・中国の金融当局、市場関係者による「第2回日中資本市場フォーラム」をオンラインで開催。また、我が国金融機関による中国市場参入が進展（債券決済代理人資格付与の実現（令和2年6月）、我が国証券会社の中国市場進出の進展（令和2年8月）等）したほか、我が国の金融協力のプラットフォームとして官民が一堂に会する「中国金融研究会（第5回）」をオンライン開催（令和2年10月）。 ・アジアを始めとする新興国に対して金融技術協力を実施。官民で連携した支援を行っているミャンマーについて、保険分野では令和2年10月に再保険事業が自由化され、日系社含む民間の保険会社に開放されたほか、3年1月には自動車保険の料率・約款の改定について、当局より予備認可が付与された。証券分野では、2年5月に上場6社目が誕生し、9月には、未上場企業が比較的簡素な手続きによって登録可能な「上場準備市場」設立に向け、当局から認可が付与された。 ・なお、新型コロナウイルス拡大の影響により、従来実施していた要人往来とそれに付随するハイレベル面会、金融当局職員往来に応じて要望のある研修、また外部機関による多くの研修プログラムの実施が見送られたため、不用率が大きい結果となった。 <p>○事業②は、関係協会や民間企業とも連携し、「プログラムの充実」と「卒業生とのネットワークの維持・強化」を図り、新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の活力を海外展開し日本経済の成長につなげるため、次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染の拡大によりプログラムを早期終了した研究員に対し、関心の高かったトピックの講義をバーチャル形式で提供することでフォローアップした。また、研究員を招へいすることができない環境においても海外金融当局との協力関係を強化するため、バーチャル形式の研修プログラムを4カ月間にわたり計8名の研究員に提供した。 ・全卒業生を対象にアンケートを行い関心の高いトピックを選定し、バーチャル・フォローアップ特別講義を提供した。また、プログラム終了後に研修で得た知見を如何に活かしているか、何か他に今要望はあるか等を卒業生から聞き取るため、GLOPACのグループごとに実施するGLOPACグループ・バーチャル・アルムナイ・フォーラムを計5回開催するなどしてネットワークを改めて強化した。 ・ニュースレター等の送付を継続的に実施した。 ・金融庁ウェブサイトのGLOPACウェブページを改良することで、GLOPAC卒業生だけでなく海外当局者にも広くGLOPACを理解いただき協力関係を強化できるよう努めた。 ・なお、GLOPACにおいても、新型コロナウイルス感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたことにより、結果として不用率が大きくなった。
	改善の方向性	<p>○事業①については、引き続き支援先機関や日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度にも留意しつつ、新型コロナウイルスによって変化した新興国当局の関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。その際には、バーチャルなコミュニケーションインフラは引き続き最大限活用しつつも、従来実施していた相互往来による面会・研修の可能性についても模索するなど、今後の新型コロナウイルスの状況を見極めながら、柔軟に対応する。また、多国間や地域枠組みにおける議論もフォローしつつ、二国間での支援・協力取組に活用する。</p> <p>○事業②については、新型コロナウイルスの感染の状況に注視しつつ、バーチャル形式の研修プログラムの継続や、バーチャル形式と対面講義を組み合わせたハイブリッド研修の実施を検討する。また、GLOPACグループ・バーチャル・アルムナイ・フォーラムの継続及び地域に絞ったバーチャル・アルムナイ・フォーラムの実施などにより卒業生のフォローアップのための取組を継続する。</p>

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

これまでの予算執行率を鑑み、厳格に精査の上、適切な予算要求を行うこと。特に「アジアの金融インフラ整備支援事業に必要な経費」の委員等旅費については見直しを行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

【事業①】
「中国金融研究会」の北京在住有識者招聘旅費（年3回：約90万円）の見直しを行い、令和4年度本経費については、前年比60万円ほどの減額となる年1回の旅費（約30万円）の予算要求を行っていく。その他アジアを始めとする新興国に係る経費については、引き続き日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施する。

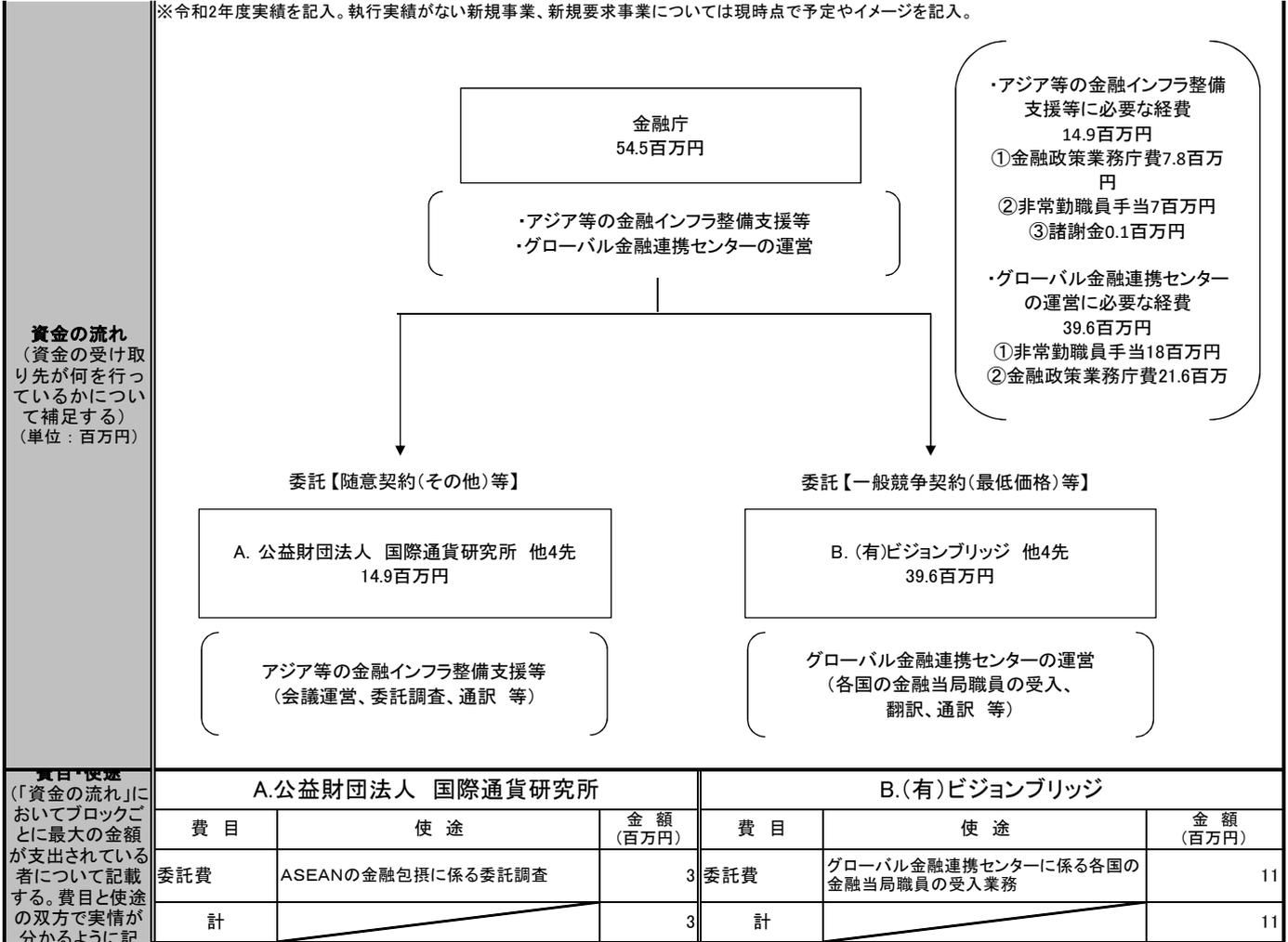
【事業②】
新型コロナウイルスの感染の拡大に鑑み、対面形式からバーチャル形式のプログラムに進化させて研修を継続し、研究員からは高評価を得た。また、卒業生とのネットワークの強化については、アルムナイ・フォーラムや特別講義をバーチャル形式で実施したり、金融庁ウェブサイトのGLOPAC特集ページを改良する等して好評を得た。他方、知日派育成と協力関係強化のためには、研究員を日本に招聘し当庁職員と面識を持ち、日本文化に触れることが重要であることから、対面形式とバーチャル形式を組み合わせたハイブリッド型の研修の実施等、経費削減に努めつつ新たな施策を検討する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3			
平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	13			
平成28年度	15			
平成29年度	18			
平成30年度	19			
令和元年度	金融庁	-	0020	
令和2年度	金融庁	-	0020	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 国際通貨研究所	5010005016688	委託調査	3	一般競争契約 (総合評価)	3	--	
2	日本証券業協会	6010005003974	会議運営費	3	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	株式会社NNA	7010401021950	オンラインサービス	0.2	随意契約 (その他)	-	--	
5	株式会社 インターグループ	8120001060882	通訳	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	グローバル金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	エクスポート・ジャパン(株)	1120001129008	GLOPAC特設ウェブページの制作	7	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
3	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳	0.8	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
5	BANK FOR INTERNATIONAL SETTLEMENTS	-	オンラインサービス	0.4	随意契約 (その他)	-	--	

事業番号 2021 - 金融 - 20 - 0024

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	気候変動リスクをはじめとする新たなリスクへの対応に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	橋本 成央			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	成長戦略実行計画(2019年6月21日閣議決定)、成長戦略フォローアップ(2020年7月17日閣議決定)、グリーン成長戦略(2020年12月25日策定)、令和2事務年度金融行政方針(2020年8月31日公表)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づく開示の普及・促進等への積極的な貢献を果たすことにより、①気候変動リスクが金融安定に及ぼす影響に係る国内外の議論が進展し、気候変動リスクに端を発する金融システムの安定性が損なわれることを防ぐこと、②企業と投資家の対話が進み、環境問題への対応に積極的な企業に資金が集まり「環境と成長の好循環」が実現し、結果として中長期的な投資リターンや企業価値の向上の実現につながることを、を目的とする。								
事業概要 (5程度以内。別添可)	気候変動リスクをはじめとするサステナビリティに関連した新たな金融上のリスクに対応する観点から、①気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)開示の普及や促進に関する会合を主催し、②サステナブルファイナンスに係る国内外の動向を把握するための情報収集や調査を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	10	18	20		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	2	2.8	▲0.4	-	-		
	計	2	2.8	9.6	18	20			
	執行額	2	2.8	0.3	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	3%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	3%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	10	13	・国内外の動向に関する委託調査費の要求減:-1百万円 ・消耗品費(データ調達、情報収集費)の要望:+6百万円 ・雑役費(国際会議等運営委託費)の要求減:-3百万円					
	諸謝金	8	7						
	その他	0	0						
	計	18	20						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度	
	金融機関における気候変動に係るリスク管理や開示の進展	TCFD賛同本邦金融機関数	成果実績	機関数	-	67	92		
			目標値	機関数	-	45	80	100	110
			達成度	%	-	149	115		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	TCFD賛同機関数(TCFD事務局公表) https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合の開催	活動実績	回	1	1	0			
		当初見込み	回	-	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合への参加者数	活動実績	人	450	300	-			
		当初見込み	人	-	450	500	500		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	サステナブル・ファイナンスに関連した外部委託調査の実施回数	活動実績	回	1	1	0			
		当初見込み	回	-	-	-	1		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	支出金額(X) / TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合の開催回数(Y)	単位当たりコスト		千円	-	-	0
			計算式	/	-	-	0

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	支出金額(X) / サステナブル・ファイナンスに関連した外部委託調査の実施回数(Y)	単位当たりコスト		千円	1,960	2,770	0
			計算式	/	1,960 / 1	2,770 / 1	0

政策評価	政策	横断的施策					
	施策	施策3 その他の横断的施策					
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)		
		世界共通の課題への対応、国際的な議論への貢献	サステナブル・ファイナンスへの対応	令和2年度	TCFDコンソーシアムにおける取組のサポート、各国当局や金融機関等との意見交換の実施、気候変動リスクに対する日本の取組みの発信		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業によって、気候変動リスクに関する企業の開示やリスク管理の取り組みを促すことで、本邦のサステナブル・ファイナンスに関する様々な施策が進展し、世界共通の課題である気候変動による諸問題の解決に寄与するほか、グローバルで加速する気候変動リスクに対する議論に貢献することが期待できる。

新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					-年度	-年度	-年度	-年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融機関や企業が気候変動に係るリスクと機会を適切に認識し、投資家の投資判断に有用な開示を進めていくことは、金融機関による気候変動リスクの適切な管理や企業の資金調達円滑化、ひいては中長期的な投融資リターンや企業価値の向上の実現につながり、我が国経済・金融の安定及び成長に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動リスクへの対応は地域限定のものではなく、また金融と産業にまたがる課題であり、関係省庁や様々な金融機関・企業・団体等との連携が必要となる。同時に、気候変動リスクへの対応は世界的な課題でもあり、海外当局等との連携も必要となる、ゆえに、国が行う必要がある。

政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。

○ TCFD提言に基づく開示の普及・促進及びカーボンニュートラルに向けたファイナンスシステムの整備は、グリーン成長戦略(2020年12月25日策定)等にも盛り込まれており、政府として優先度の高い施策である。また、関連する基礎的な情報収集や会合等を通じた成果の発信は、カーボンニュートラルに向けた金融システムの整備のために必要かつ適切な手段である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初開催を予定していたTCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合を開催することが困難であったため、会議運営業者の選定に至らなかった。一方で、TCFDを含む気候変動関連の動向を適時に把握するため、関連するオンラインメディアへの特命随意契約による支出を行ったが、こちらは各メディアが提供するサービス特性を比較した上で、専門性や中立性の観点から最適な支出先を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	オンラインメディアが提供するサービスを利用するための購読料を支出したものであり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先のオンラインメディアが一般に提供する購読料金と同額を支出しているため、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	オンラインメディアが提供する専門性の高い情報を適時把握することは、本事業の目的を達成に向けた日々の政策判断の精度を高めるために必要な支出である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に開催を予定していた会合を開催することが困難であったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	オンラインメディアの購読にあたっては必要最低限のアカウント数で契約をすることでコストを削減するとともに、既存のツールや庁内のリソースも活用し効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	TCFD賛同本邦金融機関等の成果実績は目標値を上回っており、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	オンラインメディアの利用に関しては、既存のツールや庁内のリソースのみを利用した場合の成果と比較した結果、より効果的に成果が得られると判断し、外部のサービスを利用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	予定していた会合は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催自体が困難であったため、当初見込みの達成はできなかったが、既存のツールも活用し、事業の目的に資する取組みを一部前進させることはできた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	オンラインメディアの購読によって得られた気候変動に関する最新情報は、日々の政策措置の検討や判断に役立てられている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	気候変動リスクに対する国内の対応は、金融庁・経済産業省・環境省といった関係省庁が一体となって進めているが、本事業は、金融機関の監督及び開示規制を所管する当局としての観点から金融庁が進める取り組みであり、他省が中心となって進めている関連する事業とは適切に区別されている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	環境省			パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業
	経済産業省			地球温暖化・資源循環対策等に資する調査委託費
経済産業省		地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費		
点検・改善結果	点検結果		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大規模イベント実施するといった当初想定していた形での事業内容が実現できなかったが、TCFDコンソーシアムなどの既存の枠組みや各種オンラインツールなどを活用することで、当事業の目的実現に向けた取組みは前進させることができた。	
	改善の方向性		気候変動リスクを含むサステナブル・ファイナンスに関連した議論が急速に進展している状況を踏まえ、他省庁や関連団体との連携をさらに強化する。また、国際的な議論への一層の貢献を目指し、日本の取組みや考え方の効果的な発信方法を引き続き工夫していくとともに、気候変動に関するリスク管理や開示の取組みをより効果的なものにしていくため、国内外の進捗の分析や基礎となるデータの把握にも注力していく。	
外部有識者の所見				
<p>○ 引き続きオンラインでイベントを開始することが有効だと思うが、イベントのテーマはその時々最新のテーマに設定してもらい、アンケート等により参加者の意見を吸い上げられる形にするとよいのではないかと。</p> <p>○ 金融庁主催の勉強会等の会合で委託調査の結果を活用することに引き続き取り組んでもらいたい。</p> <p>○ 政府の関連する各種会合の内容等を、本事業の実施に役立てられると良い。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、適切に事業を実施すること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

令和4年度においては、効率的な予算執行の観点のほか、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、霞ヶ関近郊の会場とオンラインとのハイブリット形式で、参加者のニーズも鑑みながら、国内外の有識者を招いた講演やパネルディスカッションを行うことで、最新のテーマに結びつけたい。また、金融庁主催のこれらのイベントの内容を充実させることに加え、例えば、気候変動リスクの測定やESG関連商品組成のためのデータ整備や指標の開発を進める国際的な動きに備え、データの提供状況や精度等の把握を進めるなど、日々の国際会議対応上の判断に役立てることを目的として、委託調査を実施するほか、政府の各種会合等を含む、国内外の動向把握に必要な情報収集を強化することとし、このために必要な経費を盛り込み、全体として前年度比2百万円の増額となる予算要求を行っていく。

備考

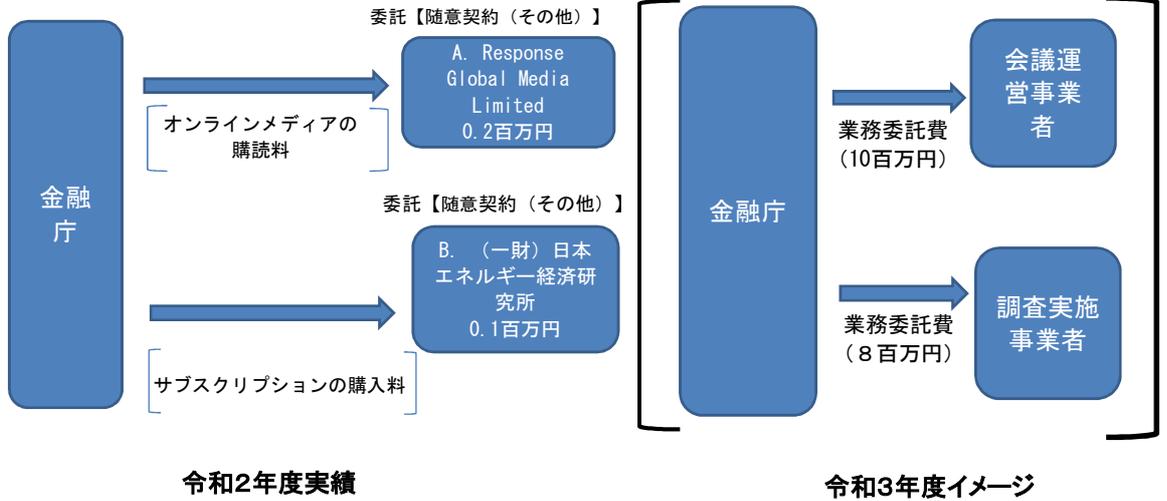
・令和30年度及び令和元年は、金融庁内の他事業から融通した諸謝金を利用して委託調査を実施
 平成30年度「EU、中国、国際標準化機構(ISO)等が進めるグリーンファイナンス・サステナブルファイナンスに係る金融の標準化の取組に関する調査」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190529MURC.html>
 令和元年度「上場株式投資におけるインパクト投資活動に関する調査」
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200420/20200420.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-				
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度	金融庁	-	新31	-	0002
令和2年度	金融庁	-	新02	-	0002

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記

A. RESPONSE GLOBAL MEDIA LIMITED			B.(一財)日本エネルギー経済研究所		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	RESPONSE GLOBAL MEDIA LIMITED	-	オンラインサービス	0.2	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本エネルギー 経済研究所	-	オンラインサービス	0.1	随意契約 (その他)	-	-	